

各 位

会 社 名 大東港運株式会社
 代表者名 代表取締役社長 曾根 好貞
 (JASDAQ・コード9367)
 問合せ先 常務取締役 荻野 哲司
 (TEL. 03-5476-9701)

大東港運グループ 第5次中期経営計画

「新たな成長に向けて」策定のお知らせ

大東港運グループでは、今後3年間（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に取り組む第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」を策定いたしましたので、概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

[1] 中期経営計画の背景

1. 第4次中期経営計画の総括

(1) 連結業績目標の総括

(単位：百万円)

		連結業績		
		計画	実績/予想	増減
平成24年3月期 (実績)	営業収益	16,700	18,003	+1,303
	営業利益	330	521	+191
	経常利益	310	511	+201
平成25年3月期 (実績)	営業収益	17,100	17,660	+560
	営業利益	400	475	+75
	経常利益	380	487	+107
平成26年3月期 (予想)	営業収益	17,500	18,300	+800
	営業利益	470	610	+140
	経常利益	450	610	+160

※平成26年3月期につきましては、平成25年11月1日公表の業績予想値を記載しております。

(2) 施策の総括

① AEO通関業者の認定取得

・平成24年2月、認定取得。以降、AEO通関業者として体制強化を推進しております。

② 派生業務の拡大

・平成26年2月、コンテナ輸送サービス体制の強化・効率化を図ることを目的としてコンテナインランドデポを建設するため、兵庫県三木市に29千㎡の土地を取得しました。

③効率性の追求とお客さまサービス力の向上

- ・平成 23 年 2 月導入の新基幹システムの活用・機能強化を行い、社内業務の効率化・サービスの充実を図りました。
- ・社内プロジェクトチームの稼働により社内業務の効率化・サービスの充実を図りました。

④健全な財務内容の維持

- ・(1)の連結業績目標の総括に記載の通り、全 3 期で業績目標を達成する見込みです。
- ・安定的な財務基盤の構築に努めました。

⑤人材の育成

- ・キャリア年数や役職に応じた階層別研修や語学研修を導入し、社員教育の充実化を図りました。
- ・人事情報の集約・活用を図るため人材活用システムを導入しました。

2. 今後の課題

今後の当社グループを取り巻く環境は、T P P ・ F T A 協議による規制緩和や競争激化、貨物の少量多品種化等が予想されます。このような事業環境下、取扱量拡大に伴う事業体制の強化、サービス力の強化が重要な課題となります。

そこで、平成 26 年度を初年度とする第 5 次中期経営計画では「新たな成長に向けて」を経営ビジョンとし全社一丸となって事業体力の強化に努めてまいります。

[2] 中期経営計画の概要

(1) 連結業績目標

(単位：百万円)

連結	第 65 期 平成 26 年 3 月期 (予想)	第 68 期 平成 29 年 3 月期 (計画最終年度)
営業収益	18,300	20,000
営業利益	610	720
経常利益	610	700
当期利益	350	430

※平成 26 年 3 月期につきましては、平成 25 年 11 月 1 日公表の業績予想値を記載しております。

(2) 経営計画の骨子

①物流サプライチェーンの強化

取扱量拡大を支える物流体制の強化を図ります。

②派生業務参入

コンテナインランドデポ事業の稼働等により輸送サービス体制の強化・効率化を図ります。

③業務改善・効率化・生産性向上

業務改善・効率化により余力醸成・生産性向上を図ります。

④働きがいのある職場づくり

成熟した企業風土が成熟した人財を育むという考え方の下、働きがいのある職場づくりに取り組みます。

⑤人財への育成・専門性の向上

人材から人財へ、個々人の人財化と専門性の向上により事業力の強化を図ります。

以 上